

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年5月10日

【事業年度】 第38期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡澤正章

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内堀直

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内堀直

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	190,313	199,471	226,700	252,498	243,338
経常利益 (百万円)	831	855	879	379	437
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,426	213	491	4	961
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,244	2,244	3,144	3,144	3,144
発行済株式総数 (株)	15,907,619	15,907,619	18,787,619	18,787,619	18,787,619
純資産額 (百万円)	18,673	19,062	18,567	17,639	18,653
総資産額 (百万円)	108,145	113,081	118,642	120,764	112,797
1株当たり純資産額 (円)	1,175.22	1,199.83	989.40	939.59	993.32
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	7	10
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	89.78	13.46	28.34	0.22	51.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				0.22	51.22
自己資本比率 (%)	17.3	16.9	15.7	14.6	16.5
自己資本利益率 (%)	7.6	1.1	2.6	0.0	5.3
株価収益率 (倍)		137.1	58.9	5,681.8	25.0
配当性向 (%)		74.3	35.3	3,181.8	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	7,208	5,344	3,197	13,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,285	5,779	499	8,874	3,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,452	1,758	6,344	5,209	9,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,846	3,516	3,864	3,397	4,228
従業員数 (平均臨時雇用人数) (人)	1,661 (6,619)	1,770 (7,067)	2,540 (8,189)	2,564 (9,144)	2,534 (9,015)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、当社が関連会社を有していないため、該当事項はありません。

4 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第34期において、株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

6 従業員数の()は外書で、コミュニティ社員(パートタイマー)の平均雇用人数(ただし8時間換算による)であります。

7 第36期につきましては、(株)マイカル九州との合併により、発行済株式総数、従業員数が増加しております。

2 【沿革】

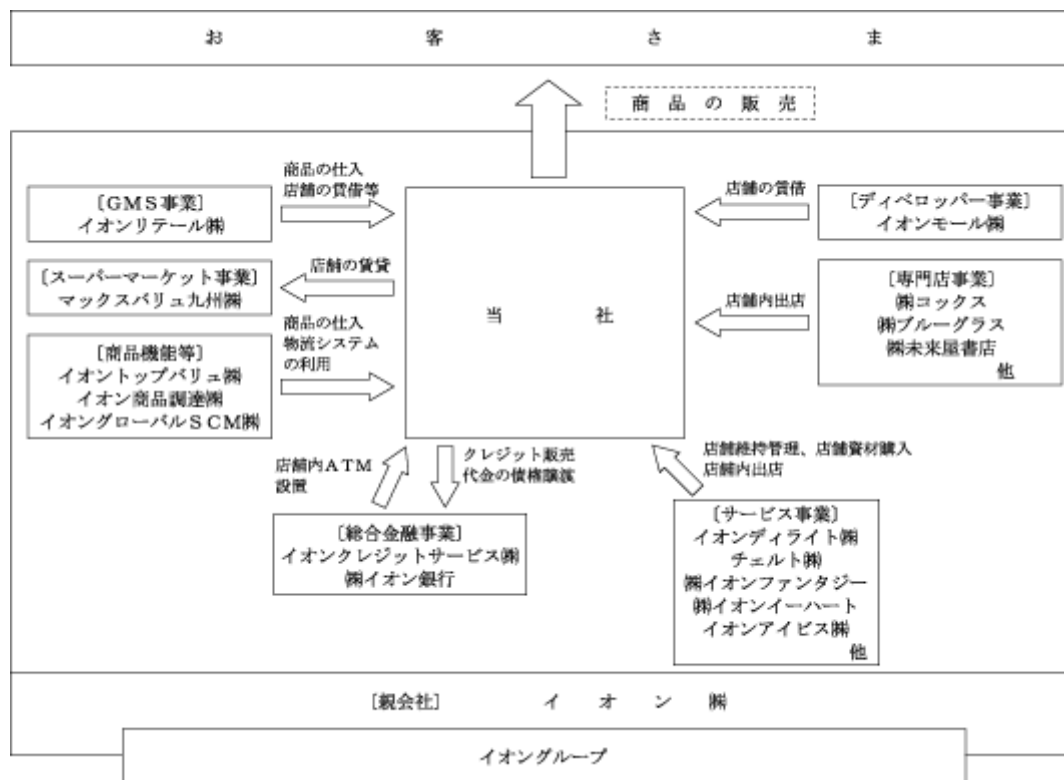
- 昭和47年3月 福岡市に本店を置く(株)福岡大丸は小売業の基盤と拡大を図るためジャスコ(株)(現、イオン(株))と業務提携契約を締結しました。
- 昭和47年6月 ジャスコ(株)等の出資により福岡ジャスコ株式会社を資本金5千万円にて福岡市博多区に設立しました。
- 昭和48年2月 当社は、(株)福岡大丸の営業(18店舗)を譲り受けました(株)福岡大丸は同年同月ジャスコ(株)と合併しました。
- 昭和49年6月 佐世保店を長崎県佐世保市に開店しました。(1号店)
- 平成元年9月 商号を九州ジャスコ株式会社へ変更しました。
- 平成6年2月 大分ジャスコ(株)から2店舗の営業を譲り受けました。
又、同社より大分ウエルマート(株)の発行済全株式を譲り受け子会社としました。
- 平成10年11月 福岡県浮羽郡に新業態(食品とドラッグを中心にした店舗)の1号店となるマックスバリュ田主丸店を開店しました。
- 平成11年8月 旭ジャスコ(株)(宮崎県延岡市)と合併し、延岡ニューシティ店、マックスバリュ岡富店の営業を引継ぎました。
- 平成12年8月 日本証券業協会(現(株)大阪証券取引所)に株式を店頭登録しました。
- 平成13年8月 子会社の大分ウエルマート(株)の営業を停止するとともに、マックスバリュ豊後高田店の営業を譲り受けました。
- 平成14年5月 民事再生法適用中の(株)壽屋から5店舗を譲り受け、順次営業を開始しました。
- 平成15年9月 (株)ホームワイドと合併し、商号をイオン九州株式会社へ変更しました。
- 平成16年4月 マックスバリュ基山店の営業をマックスバリュ九州(株)へ譲渡しました。その後引き続き同社に対し、5月にマックスバリュ岡富店、6月にマックスバリュ田主丸店、8月にマックスバリュ豊後高田店を営業譲渡しました。
- 平成16年8月 子会社の大分ウエルマート(株)は、清算終了しました。
- 平成18年8月 子会社の(株)フォードライフ九州は、清算終了しました。
- 平成19年8月 (株)マイカル九州と合併しました。

3 【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社		74.09 (11.10)	役員兼任1名、役員転籍1名、当社からイオン(株)への出向4名

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。
 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()は内書で、間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,534 (9,015)	42歳4ヵ月	13年6ヵ月	4,616,528

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、親会社等からの出向者3人を含み、親会社等への出向者67人を含んでおりません。また、()は外書でコミュニティ社員(パートタイマー)の平均人員(ただし8時間換算による)を記載しております。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオン九州労働組合と称し、昭和48年7月20日に結成され、UIゼンセン同盟に加入し、イオングループ労働組合連合会に属しております。平成22年2月20日現在14,006人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の状況

当事業年度における九州経済は、世界経済の深刻な景気後退による企業収益の低迷や雇用情勢の悪化に加え、ボーナス支給額の減少による個人所得の伸び悩み等、先行き不透明感が強まっております。

さらに、記録的な長梅雨や秋口の高温等の天候不順も個人消費のマイナス要因となり、平成21年九州大型小売店販売額は、前年比5.4%の減少（10年連続の減少）となりました。

また専門店やディスカウントストア、地場スーパーやドラッグストアなど、業種業態を超えた競争環境も厳しさを増しております。

このような状況の下、当社はイオンのプライベート（PB）商品である「トップバリュ」を中心に、お客さまの生活応援の取り組みを継続するとともに、九州各県の産品を当社のジャスコ、サティ全店で販売する地産地消の推進による地域対応や、電子マネー「WAON」の拡大と販促への活用による固定客づくりのための施策を実施してまいりました。

売上高は、お客さまの生活防衛行動の高まりによる買い控えや天候不順の影響を受け、衣料品や住居余暇商品の売上が伸び悩み、会社合計の既存店売上高は前期比95.3%となりました。

売上総利益率は、食料品で前期より率の改善ができたものの、売上総利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだことにより、会社合計では、0.4ポイント前期を下回りました。

また、物流や店舗オペレーション、働き方等の構造的改革をさらに深耕するための体制を整え、現場での実験や業務改革を進める一方で、経費コントロールの強化や省エネ機器投資など、さらなるローコスト経営を推進してまいりました。

この結果、当期の営業収益は2,589億30百万円（対前期比96.3%）、営業利益は、4億83百万円（対前期比102.7%）、経常利益は4億37百万円（対前期比115.4%）、当期純利益は、固定資産譲渡に伴う特別利益の計上等により前期より9億57百万円増の9億61百万円となりました。

(2) 事業の種類別状況

〔GMS事業〕

衣料品では、「ベストプライス by トップバリュ」の880円ジーンズや、機能性肌着「トップバリュ ヒートファクト」等、お客さまへの訴求力の高い商品が好調に売上を伸ばすことができたものの、衣料品全般でお客さまの買い控えや天候不順の影響を受け、既存店売上高は前期比91.6%となりました。

食料品では、「ベストプライス by トップバリュ」の拡大や「トップバリュ」の戦略的な価格引き下げ、当社の名物催事となった火曜市のさらなる強化等により、既存店買上点数は前年を上回りましたが、既存店売上高は前期比97.5%となりました。一方、「トップバリュ」や九州地区のイオングループの共同調達商品の拡大を推進した結果、売上総利益高は前期を上回りました。

住居余暇商品では、インフルエンザ対策商品や自転車等、お客さまのニーズの高まりに対応した品揃え、サービスの充実を図ってまいりましたが、家電・寝具関連を中心に大型商品や高単価商品が伸び悩み、既存店売上高は前期比95.7%となりました。

店舗投資では、お客さまのニーズや環境の変化に対応するために、ジャスコ若松店、ジャスコ大塔店、ジャスコ香椎浜店の既存3店舗の改装活性化を実施いたしました。

また、店舗運営の効率化を図るために、平成21年3月に大分サティ（大分県大分市）を閉店いたしました。

この結果、GMS事業の売上高は2,015億65百万円（対前期比96.7%）、既存店売上高は前期比95.5%となりました。

〔SUC・HC事業〕

ホームセンター店舗では、お客さまニーズの高まりに対応するためにペット関連や園芸用品等を強化するとともに、お客さまの生活応援の取り組みとしてのトップパリュの強化や「WAON」の拡大による固定客づくりに取り組んでまいりました。

また、店舗運営の効率化のために平成21年8月にホームワイド篠栗店（福岡県糟屋郡）、9月にホームファクトリー（大分県大分市）、平成22年1月にホームワイドプラス長府店（山口県下関市）を閉店いたしました。

スーパーセンター店舗では、価格訴求型売場を確立するためイオンスーパーセンター佐賀店の改装活性化を実施いたしました。また、店組織や働き方の見直し等のローコスト運営体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、SUC・HC事業の売上高は417億72百万円（対前期比95.0%）、既存店売上高は前期比94.4%となりました。

GMS・総合スーパー、SUC・スーパーセンター、HC・ホームセンター

(3) 環境保全・社会貢献活動の概況

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念の下、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

地球温暖化防止活動

平成20年3月に策定した「イオン温暖化防止宣言」に基づき、平成24年度にCO2総排出量を平成18年度対比で30%削減するために、「店舗」「商品」「お客さま」の3つの観点からCO2削減の様々な施策を推進しております。

・「店舗」においては、省エネ3大施策として、照明、空調、冷凍・冷蔵ケースの省エネを推進してまいりました。平成21年度は新たに4店舗に合計1,500㎡超のソーラーパネルを設置しました。併せて、改正省エネ法、改正温対法への対応を推進してまいりました。

・「商品」においては、製造、物流、販売、廃棄までのCO2排出量を表示するカーボンフットプリントの取り組みや、商品包装資材の素材の変更や軽量化の継続、及び、商品物流に関するCO2削減に努めております。

・「お客さまとともに」進める取り組みとしては、「イオンふるさとの森づくり」育樹活動として、育樹祭を行いました。店頭リサイクル回収はお客さまのご協力により前年比より120%を超える回収を達成することができました。

買物袋持参運動につきましては、食品ゾーンでのレジ袋無料配布中止の取り組みを、平成21年6月より大分県のジャスコ5店舗、9月からは熊本県嘉島町のジャスコクレア熊本店で開始いたしました。今後は九州域内で拡大してまいります。

さらに、平成20年11月から、レジ袋をご辞退されたお客さまへのインセンティブをレジにて「お買上金額から2円引き」に変更することにより、買物袋持参率は大幅に向上いたしました。

社会貢献活動

・毎月11日を「イオン・デー」とし、全店及び本部周辺の清掃活動や、地域のボランティア団体支援としてレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続実施しております。平成21年度のレシート合計金額は約15億97百万円となりました。その1%にあたる物品を1,039団体に還元させていただきました。

・「イオン社会福祉基金」「イオン九州社会貢献基金」を通じ、46店舗において61の福祉施設へのボランティア給付を実施し、クリスマスパーティや餅つき大会の支援を行いました。また「イオン社会福祉基金」の事業活動の一環として、熊本市障がい者福祉センター希望荘に福祉車両を一台贈呈いたしました。

・イオン1%クラブ活動として、カンボジア、ネパールに続いてラオスの学校建設支援の募金活動に取り組みました。平成22年度からはベトナム（3カ年予定）を対象とした同様の募金活動に取り組み始めてまいります。

・ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクルの対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る活動を展開しております。平成21年12月には、地域の皆さまのご協力をいただいて平成20年9月から平成21年8月までに集めた、約5万2千人分のワクチンに相当するキャップのリサイクル対価をJCVに贈呈いたしました。

・店舗所在地域を中心に地方自治体との「災害時における物資等の供給に関する協定書」の締結を進めております。これは被災された方々のライフラインを確保し、緊急避難場所として駐車場等の店舗施設を提供するもので、これまでに6県15市10町1区と締結いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が18億19百万円の増益であったこと等により、前期末に比べ8億30百万円増加し、当期末には42億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は137億45百万円となり、前期に比べ105億48百万円の収入増加となりました。

これは主に、前期に比べ税引前当期純利益が増加したことや、棚卸資産の削減に取り組んだことによる回転差資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は35億43百万円となり、前期に比べ53億31百万円の支出減少となりました。

これは主に、当期において新規出店を控えたことや、固定資産の売却に伴う収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は93億71百万円となり、前期に比べ145億80百万円の支出増加となりました。これは主に、フリーキャッシュフローの増加により、有利子負債の削減を行ったことによるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上状況

事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	58,130	23.9	92.9
食料品	104,171	42.8	98.8
住居余暇商品	39,200	16.1	97.2
その他	63	0.0	43.2
GMS事業計	201,565	82.8	96.7
SuC・HC事業計	41,772	17.2	95.0
合計	243,338	100.0	96.4

(注) 1 各事業部門別の取扱商品群は以下のとおりであります。

GMS事業

衣料品・・・衣料品、靴、鞆、服飾雑貨

食料品・・・食料品

住居余暇商品・・・情報通信機器、化粧品、ドラッグ、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等

SuC・HC事業・・・建材・木材、補修材、家庭用品・日用品、ペット用品、園芸用品、食料品等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県 (GMS15店舗、SuC4店舗、HC5店舗)	93,376	38.4	101.1
大分県 (GMS5店舗、HC19店舗)	31,087	12.8	89.8
熊本県 (GMS9店舗、HC4店舗)	29,897	12.3	94.5
宮崎県 (GMS4店舗、HC10店舗)	28,957	11.9	94.4
長崎県 (GMS6店舗、HC3店舗)	26,973	11.1	94.9
佐賀県 (GMS4店舗、SuC1店舗、HC3店舗)	18,426	7.5	92.7
鹿児島県 (GMS3店舗)	13,080	5.4	98.2
山口県 (HC1店舗)	1,538	0.6	99.1
合計	243,338	100.0	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

	金額等	前期比(%)
売上高(百万円)	243,338	96.4
期中平均売場面積(m ²)	786,255	101.4
1m ² 当たり売上高(千円)	309	95.1
期中平均従業員数(人)	11,597	99.0
1人当たり売上高(千円)	20,983	97.4

(注) 1 期中平均従業員数は、親会社等からの出向者及びコミュニティ社員(パートタイマー)を含み、親会社等への出向者を除いたものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部門別仕入状況

事業部門	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
衣料品	36,155	20.6	91.2
食料品	79,872	45.5	98.0
住居余暇商品	28,710	16.4	97.2
その他	50	0.0	41.7
GMS事業計	144,788	82.5	96.0
SuC・HC事業計	30,641	17.5	90.9
合計	175,430	100.0	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度も景気の先行き不透明感や雇用不安等によるお客さまの生活防衛行動から、消費環境の急速な回復は望めず、小売業における企業間競争は今後も厳しく推移すると予想しております。

かかる状況の中、当社は安定的に成長を遂げるために、次の重点課題に取り組んでまいります。

.収益力の強化

戦略的な価格引き下げによるロープライスの実現や地域のお客さまの暮らしに密着した品揃えの実現に取り組むとともに、教育訓練の強化や営業への人員の傾斜的配置、電子マネー「WAON」の拡大等により収益力を高めてまいります。

また、「ローコスト経営」を重要な経営課題と捉え、本部組織のスリム化や店舗の働き方改革による生産性の向上、新店・改装時のイニシャルコストの削減、チラシ等の媒体の見直しによる販促経費の削減等を実施してまいります。

.新たな成長戦略の推進

企業の安定的な成長のためには、お客さまや環境の変化に迅速・機敏に対応することが重要であり、既存店の計画的な改装活性化による収益力の強化に加え、ネットビジネスの推進や新業態開発に取り組んでまいります。

新業態開発としては、平成22年1月にサイクルショップの路面店展開を開始いたしました。平成22年度では、福岡市近郊での店舗開発に積極的に取り組んでまいります。

.財務体質の強化

成長を支える経営基盤の強化の取り組みとして、さらなる在庫削減の推進や設備投資の圧縮により有利子負債の削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 小売業界における消費の継続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社は、主に九州地域において事業を営んでおり、その収益は同地域の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、小売業界は、個人消費の冷え込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。今後、個人消費が回復せず若しくは更に悪化した場合、又は個人消費が回復した場合でもそれが小売業界の回復に直ちに寄与しない場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年、高齢化・少子化により日本の人口構成が変化しつつあります。高齢者は旅行や介護等のサービスをより多く消費する傾向があるため、結果として小売業界における消費が減少する可能性があります。更に、若年層及び中高年層における医療費や社会保険料の負担が増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。また、少子化による将来的な人口の減少による消費者数の絶対的減少により、小売業界全体の需要が減少する可能性もあります。その結果、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 小売価格の低下のリスク

小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費が継続して低迷し、供給過剰や競争激化により、更なる小売価格の引下げがあった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

九州の小売業界は、一部の業者により寡占されるといった状況にはなく、多種多様な小売業者がそれぞれ競合しております。当社は、総合スーパー、スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストアなどの総合小売業者のみならず、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない販売業者とも競合しております。このような九州における小売業界の競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候不順に関するリスク

当社の売上は、季節的変動による影響を受けます。当社は、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。今後消費税率が引き上げられた場合にも個人消費が落ち込む可能性があり、これにより当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人件費の増加等に関するリスク

今後の労働法制の改正、人口構成の変化等により、当社の人件費が増加する可能性及び十分な労働力を確保できない可能性があります。

当社は、多数のパートタイム従業員を雇用しているため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の販売費及び一般管理費は影響を受ける可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。当社は、都市計画法及び建築基準法に基づき、都道府県又は市町村により商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社は地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社の店舗開設に制限が課される可能性があり、当社の成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大型小売店が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社の既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の業態変更等を行うことができない可能性があります。

(9) エブリデー・ロープライス施策に関するリスク

当社は、良質な商品を常時低価格で提供することに努めており、そのために商品原価やオペレーションコストの削減に取り組んでいます。しかしながら、原材料価格が上昇し、コストを十分に削減できない場合や、売上を増やすことができない場合には、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社は、イオングループのPB商品の拡販を積極的に行っております。そのPB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり相当数のアイテムを販売しており、その年間販売額は毎年拡大しております。イオングループでは、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、PB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまに対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社においても事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 小売事業の低迷による業績変動リスク

当社は、顧客のニーズを反映した売場や商品、サービスの提供に努めておりますが、小売事業の売上が縮小する可能性があります。当社は多数の店舗を保有しており、成長戦略の一環として今後の市場景気動向を判断し出店していく方針ですが、かかる店舗の保有に伴い、店舗の収益性の低下により各店舗の投資額が回収できない場合は、当該店舗について減損処理を行うことがあります。今後当社が保有する店舗の数及び規模に応じ、相当額の減損損失を計上する可能性があります。

(12) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社の店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の店舗・施設では防火対策を重点的に取組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社の店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動等により、仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 金利変動に関するリスク

当社は、平成22年2月期末現在において374億26百万円の有利子負債の残高があります。当社は有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社の成長戦略などにより、有利子負債が更に増加する可能性もあります。

今後の金融市場において、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14) 資金調達に関するリスク

当社は、次期の出店抑制の方針により、有利子負債の圧縮に努めますが、既存店舗の活性化投資等を目的として、資金調達を実行する可能性があります。

しかしながら、全般的な市況及び景気の低迷、当社の信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達ができない可能性もあります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社は、平成22年2月期末現在、18億43百万円の時価のある株式を保有しております。当社が保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要性が生じ、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社は、顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社は、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、万が一顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社、兄弟会社との契約

当社は、親会社であるイオン株式会社とコーポレート負担金・ブランドロイヤルティの契約を締結しております。また、兄弟会社であるイオンリテール株式会社と商品情報提供及びノウハウ利用契約、商品供給契約、店舗賃貸借契約を締結しております。

(2) 店舗の賃貸借契約

当社は、イオンリテール株式会社より賃借している店舗以外に、店舗の所有者と店舗賃貸借契約を締結しているものがあります。また、同友店(テナント)については、出店契約を締結し店舗の一部を貸与しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績

営業収益

売上高は、お客様の生活防衛行動の高まりによる買い控えや天候不順の影響を受け、衣料品や住居余暇商品の売上が伸び悩み、全社合計の既存店売上高は前期比95.3%となり、営業収益は2,589億30百万円（対前期比 96.3%）となりました。

営業利益

売上総利益率は、食料品で前期より改善ができたものの、売上総利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだことにより、会社合計では、0.4ポイント前期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、経費コントロールの強化や省エネ機器投資等により対前期比94.8%となりました。

上記の結果、営業利益は4億83百万円（対前期比 102.7%）となりました。

経常利益

支払利息が前期に比べ26百万円減少し、太陽光発電建設、省エネ改修工事等の補助金収入が前期に比べ71百万円増加したこと等により、営業外収益から営業外費用を差引いた営業外収支は前期に比べ45百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は4億37百万円（対前期比115.4%）となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産譲渡に伴う特別利益10億23百万円等により19億48百万円となり、特別損失は、店舗閉鎖損失2億9百万円等により2億67百万円となりました。

この結果、当期純利益は9億61百万円となりました。

(2) 当期の財政状態

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ24億79百万円減少し372億54百万円となりました。これは主に、商品在庫の削減に取り組んだことにより、商品が19億97百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ54億87百万円減少し755億42百万円となりました。これは主に、新規出店を控えたことや固定資産の売却により、有形固定資産が33億90百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ79億67百万円減少し1,127億97百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ54億80百万円減少し682億15百万円となりました。これは主に、在庫削減等に取り組むことにより、短期の有利子負債が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ35億円減少し、259億28百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少や退職給付制度改訂に伴い退職給付引当金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ89億80百万円減少し、941億43百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ10億13百万円増加し、186億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億29百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

(4) 中長期的な経営戦略

長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

中期経営戦略

・ グローカル経営の推進

a) グローバル

- ・ イオンのグループシナジーやスケールメリットを活用したグローバル経営の推進

b) ベストローカル

- ・ お客さまや地域の特性に対応した店別品揃えの実現
- ・ 地産地消のさらなる推進
- ・ より良き企業市民として地域との共生の取り組み実施

・ 成長のための施策

・ 4つの店舗形態（ジャスコ・サティ・ホームワイド・イオンスーパーセンター）の特性を活かし、エリア戦略に基づいた出店を推進

- ・ 計画的な増床活性化による既存店の価値向上の取り組み
- ・ ネット事業等新たな事業インフラの開拓
- ・ 営業力、商品力強化の取り組み
- ・ コスト構造変革による効率経営の推進

・ 財務体質の強化

- ・ 営業キャッシュ・フロー創出のための収益力の向上と計画的な商品在庫の圧縮
- ・ 総資産の圧縮と有利子負債の低減のための多様な資金調達手法の活用

・ 組織・人材力の充実と向上

・ 従業員を「人財」と位置づけ、機会均等と能力主義を推進する人事評価制度の導入と教育訓練体制の充実

- ・ 少子高齢化社会における労働の量と質の確保のための採用と雇用形態の革新
- ・ 組織力向上と企業風土醸成のための全従業員への経営理念・行動規範の徹底と中長期目標の共有化

・ ITを駆使した効率経営の推進

・ 経営の意思決定の迅速化と店舗営業力強化のための経営管理システムやMD（マーチャンダイジング）、営業支援システムの充実

- ・ 情報の共有化とコミュニケーションの密度を高め、経営の健全性と効率を追求するための情報通信ネットワークの整備と活用

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成22年5月7日に大阪証券取引所に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載のとおりです。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第38期事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)は、主として既存店活性化のために実施し、投資総額は、23億16百万円(長期前払費用及び差入保証金を含む)となりました。

なお、店舗の閉鎖及び売却によりまして、固定資産売却益10億23百万円、固定資産除売却損19百万円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社の各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(平成22年2月20日現在)

区分	事業所	土地		建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品その他 (百万円)	長期前払費用 (百万円)	差入保証金 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)							
営業店舗	GMS 15店舗	(66,235) 66,795	75	6,082	1,452	1,626	7,330	16,567	3,477	7,222
	HC 5店舗・SuC 4店舗	(236,008) 236,008	-	5,870	435	519	333	7,159	716	601
	福岡県計	(302,243) 302,802	75	11,953	1,888	2,145	7,664	23,727	4,193	7,823
	GMS 9店舗	(103,874) 103,874	-	4,779	268	340	468	5,857	1,310	1,452
	HC 4店舗	(40,399) 40,885	5	591	69	27	80	774	73	108
	熊本県計	(144,273) 144,759	5	5,371	337	368	549	6,632	1,383	1,561
	GMS 4店舗	(218,113) 287,888	1,427	7,507	167	151	153	9,408	661	274
	HC 3店舗・SuC 1店舗	(116,340) 116,340	-	1,797	74	143	33	2,047	215	114
	佐賀県計	(334,453) 404,229	1,427	9,305	242	294	186	11,456	876	389
	GMS 6店舗	(60,157) 60,676	164	1,504	130	101	3,794	5,694	1,042	1,688
	HC 3店舗	(7,994) 7,994	-	420	93	33	231	778	96	164
	長崎県計	(68,152) 68,670	164	1,924	223	134	4,025	6,473	1,138	1,852
	GMS 5店舗	(56,188) 57,640	25	1,872	90	297	2,480	4,766	889	1,299
	HC 19店舗	(153,415) 169,764	1,320	1,348	127	50	222	3,068	499	473
	大分県計	(209,603) 227,404	1,346	3,221	217	347	2,702	7,835	1,388	1,772
	GMS 4店舗	(103,765) 110,261	255	5,076	214	374	583	6,503	938	816
	HC 10店舗	(86,350) 128,641	1,588	940	54	83	407	3,075	310	203
	宮崎県計	(190,115) 238,903	1,844	6,017	268	458	990	9,578	1,248	1,020
	GMS 3店舗	(37,162) 116,534	1,170	1,268	426	133	63	3,062	646	1,355
	鹿児島県計	(37,162) 116,534	1,170	1,268	426	133	63	3,062	646	1,355
HC 1店舗	(9,900) 9,900	-	117	5	0	68	191	39	25	
山口県計	(9,900) 9,900	-	117	5	0	68	191	39	25	
店舗計		(1,295,901) 1,513,201	6,035	39,179	3,610	3,881	16,251	68,959	10,911	15,801
その他	本社等 (福岡市博多区)	(91,994) 114,952	465	515	97	268	1,007	2,354	638	618
	開発物件	(-) 2,264	97	-	0	0	-	97	-	37
	その他計	(91,994) 117,216	562	515	97	268	1,007	2,452	638	655
提出会社合計		(1,387,894) 1,630,417	6,598	39,695	3,708	4,150	17,259	71,411	11,549	16,456

(注) 1 金額は、帳簿価額であり、また、「工具、器具及び備品その他」は「工具、器具及び備品」、「機械及び装置」及び「車両運搬具」の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 ()は内書で、賃借中のものです。

3 従業員数は親会社等への出向者67人を除いており、親会社等からの受入出向者3人を含んでおります。
また、コミュニティ社員(パートタイマー)9,015人(ただし、8時間換算による)を含んでおります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

当事業年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却、売却

当事業年度末において重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,787,619	18,787,619	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	18,787,619	18,787,619		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月8日の株主総会の決議及び平成20年3月11日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	47	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,309(注2) 資本組入額 655	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,308円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第2回新株予約権

平成21年4月6日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 929(注2) 資本組入額 465	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり928円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第3回新株予約権

平成22年4月6日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)		68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		6,800(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成22年5月21日～平成37年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,042(注2) 資本組入額 522
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,041円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日(注)	2,880,000	18,787,619	900	3,144		9,192

(注) ㈱マイカル九州との合併
合併比率 1 : 0.16

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	283	3	1	2,794	3,104	
所有株式数 (単元)		10,286	538	158,757	25	2	17,889	187,497	37,919
所有株式数 の割合(%)		5.5	0.3	84.6	0.0	0.0	9.6	100.0	

(注) 自己株式21,864株は、「個人その他」に218単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	578	3.0
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	480	2.5
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	355	1.8
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	320	1.7
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	214	1.1
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	181	0.9
計		14,773	78.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,727,900	187,279	
単元未満株式	普通株式 37,919		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,787,619		
総株主の議決権		187,279	

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	21,800	-	21,800	0.1
計		21,800	-	21,800	0.1

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成19年5月8日の株主総会の特別決議及び平成20年3月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月11日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月6日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	955	1,082
当期間における取得自己株式	104	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡) (新株予約権の行使)	118 1,600	217 2,929		
保有自己株式数	21,864		21,968	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに対する利益配分をさせていただくことを基本方針とし、株主資本利益率の向上に努め、配当性を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年4月6日 取締役会決議	187	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,940	1,930	1,880	1,743	1,399
最低(円)	1,561	1,680	1,670	1,150	961

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,300	1,389	1,300	1,350	1,350	1,330
最低(円)	1,222	1,233	1,241	1,270	1,280	1,140

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 澤 正 章	昭和26年12月 8 日生	昭和50年 4月 平成 6年 9月 平成10年 3月 平成15年10月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成19年 8月 平成19年 8月 平成20年 5月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社兵庫営業企画部長 同社本社販売促進部部長 同社津田沼店店長 (株)マイカル九州顧問 同社専務取締役営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社S u C ・ H C 事業担当兼H C 事業部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注2)	1
専務取締役	営業担当	山 根 忠 良	昭和27年 1月24日生	昭和49年 3月 平成 3年 3月 平成 9年 5月 平成10年 5月 平成11年 8月 平成14年 9月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成20年 4月 平成21年 5月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州 (株))入社 当社総務部長 当社取締役 当社総務統括部長 当社営業本部福岡・熊本営業部 長 当社福岡事業部長 当社常務取締役 当社GMS事業担当 当社営業担当 (現任) 当社専務取締役 (現任)	(注2)	3
常務取締役	商品担当	仲 矢 長 蔵	昭和30年 5月13日生	昭和54年 3月 平成15年 7月 平成17年 8月 平成18年 3月 平成18年 5月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 5月	大分ジャスコ(株)入社 当社S S M商品部長 当社食品商品部長 当社佐賀・長崎事業部長 当社取締役 当社サティ事業部長 当社商品担当 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注2)	3
取締役	社長室担当兼 企業倫理担当兼 人事総務本部長	宮 崎 雅 典	昭和30年 6月27日生	昭和54年 3月 平成 8年 2月 平成11年 3月 平成14年 5月 平成14年 5月 平成15年 9月 平成16年 3月 平成19年 3月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 5月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州 (株))入社 当社能力開発部長 当社人事部長 当社取締役 (現任) 当社人事総務本部長 当社人事統括部長 当社人事総務本部長 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長兼教育訓練部長 当社企業倫理担当兼人事総務本 部長 社長室担当兼企業倫理担当兼人 事総務本部長 (現任)	(注2)	3
取締役	S C 事業本部長	宅 島 祥 夫	昭和27年 1月20日生	昭和49年 3月 昭和62年 3月 平成 6年10月 平成12年 5月 平成12年 8月 平成14年 3月 平成14年 9月 平成17年 3月 平成17年 5月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成20年 6月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州 (株))入社 当社黒崎店店長 当社穂波店店長 当社取締役 当社イオンショッピングタウン 大和支配人兼佐賀大和店店長 当社中九州事業部長 当社熊本事業部長 当社S C 事業部長 当社取締役退任 当社S C 事業本部長兼S C 管理 部長 当社取締役 (現任) 当社S C 事業本部長 (現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	福岡事業部長	伊藤 文博	昭和31年6月23日生	昭和55年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年3月 平成21年5月	福岡ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社 当社ジャスコ菊陽店店長 当社食品商品部長 当社福岡事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	3	
取締役	内部統制担当兼 経営管理本部長	福本 剛史	昭和39年9月2日生	昭和62年3月 平成16年11月 平成17年8月 平成17年11月 平成18年9月 平成21年5月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 イオン(株)スーパーセンター事業 本部 ストアフォーマット策定 PTリーダー 同社スーパーセンター事業本部 分社化推進PTリーダー イオンスーパーセンター(株) 総 合企画部長 同社取締役(現任) 総合企画室長 同社事業推進担当(現任) 当社取締役内部統制担当兼経営 管理本部長(現任)	(注2)		
常勤監査役		竹内 太加六	昭和22年6月30日生	昭和48年9月 昭和59年12月 平成元年8月 平成8年5月 平成9年3月 平成15年5月	(株)コックス(現(株)コックス)入社 同社常務取締役メンズ事業部長 同社常務取締役開発本部長 同社取締役店舗開発本部長兼中 小商圈適合業態開発プロジェク トリーダー 同社取締役店舗開発本部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0	
監査役		縣 厚 伸	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成20年8月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ミニストップ(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 イオン(株)取締役 同社常務執行役 当社監査役(現任) イオン(株)執行役グループ人事・管 理最高責任者(現任)	(注3)		
監査役		田 中 文 雄	昭和23年3月10日生	昭和46年3月 平成2年11月 平成9年3月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社関連企業部 同社関連会社管理グループマネ ージャー 同社関連企業部マネージャー (株)マイカル九州監査役 当社監査役(現任) (株)マックスパリュ九州監査役 (現任)	(注3)		
監査役		瀧 田 和 成	昭和39年12月30日	昭和62年3月 平成20年9月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 イオンリテール(株)コントロール 本部長 同社経営企画本部長(現任) 兼イオン(株)GMS事業戦略チー ムリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注4)		
計								18

- (注) 1 監査役 竹内太加六、縣厚伸、田中文雄、瀧田和成は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成22年5月から1年であります。
3 監査役 竹内太加六、縣厚伸、田中文雄の任期は、平成20年5月から4年であります。
4 前任の監査役松下英夫の任期が平成20年5月から4年の任期でありましたので、会社法第336条第3項及び定款第27条第2項により後任の監査役瀧田和成の任期は平成22年5月から2年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境の変化に迅速に対応する経営の強化を図るとともに、地域社会とのより良い関係を構築するために、会社経営の透明性の向上に努めてまいります。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会があります。

a 取締役会

取締役会は、当期末現在7名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規則に則り、月1回開催を原則とし、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定をしております。

b 経営会議

経営会議は、社長、事業担当により構成され、中長期的戦略課題を審議・討議する事を目的に、週1回を原則とし開催しております。

c 監査役会

監査役会は、当期末現在4名(うち社外監査役3名であり、常勤監査役1名・非常勤監査役3名)で構成され、監査役会規則に則り、2ヶ月に1回開催を原則とし、必要に応じ随時監査役会を開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

なお、監査役は、取締役会及び経営会議に随時出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、実効性を高めるために会計監査人である監査法人との連携を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備を図るため、以下のような組織のもとで諸施策を実施しております。

a 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、店舗の運営及び統括並びに商品の仕入等を行う事業本部や店舗開発を担当する開発本部とは独立した管理部門を設けております。

管理部門には人事総務本部及び経営管理本部があり、各本部が相互に業務を内部牽制できる組織になっております。また、これらの組織と独立した社長直轄の経営監査室が、公正な立場で、各部門の活動と制度を評価、指摘、指導を行っております。

b 社内規定の整備の状況

社内規定につきましては、必要に応じ随時改定を行っております。

c 内部統制システムの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、内部管理体制の充実を進め、多様なリスク要因から企業を守り、関係法規の遵守を前提とした効率的な経営を目指すことを目的にしており、内部統制システム委員会において、社内規定・内部統制組織の見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ経営監査室(7名)を設けております。経営監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、同監査法人に属する丸林信幸氏、川畑秀二氏の2名が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

なお、会計監査人は、監査役及び経営監査室と監査計画の立案及び監査計画の報告などにおいて緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式200株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項およびその理由

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を取組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、人事総務本部の総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署、各店への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、経営会議において個別の事業・案件ごとにリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

3) 役員報酬の内容

役員報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	107百万円
監査役	3名	18百万円
計	12名	125百万円

(注) 1 株主総会の決議（平成19年5月8日改定）により取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人の報酬を除く）は年額3億70百万円であり、監査役報酬限度額は年額30百万円であります。

2 株式報酬型ストック・オプションによる報酬は、第38期の業績に基づき、平成22年4月6日開催の取締役会で決定し、平成22年4月21日に権利付与することといたしております。報酬等の額には、当事業年度に係る役員業績報酬引当繰入額6百万円を含めております。

うち社外役員の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
監査役	2名	15百万円

(注) 上記以外の社外監査役1名は親会社から33百万円の役員報酬を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			32	1
計			32	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに当社の規模及び事業の特性等の観点から監査日程及び監査従事者の構成等の要素を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397	4,228
受取手形	133	119
売掛金	600	1,032
商品	28,433	26,435
貯蔵品	125	99
前払費用	416	455
繰延税金資産	493	581
未収入金	5,505	3,692
その他	626	611
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	39,734	37,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 64,873	1 65,767
減価償却累計額	27,249	30,104
建物（純額）	37,623	35,663
構築物	10,194	10,180
減価償却累計額	5,696	6,148
構築物（純額）	4,498	4,031
機械及び装置	64	91
減価償却累計額	5	9
機械及び装置（純額）	59	82
車両運搬具	64	63
減価償却累計額	51	52
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	12,398	12,109
減価償却累計額	7,983	8,493
工具、器具及び備品（純額）	4,415	3,615
土地	1 6,928	1 6,598
建設仮勘定	1,098	1,245
有形固定資産合計	54,637	51,247
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	88	56
施設利用権	79	71
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	191	149

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,923
長期前払費用	5,162	4,150
繰延税金資産	1,914	1,255
破産更生債権等	-	52
差入保証金	2 17,464	2 16,702
その他	15	92
貸倒引当金	-	30
投資その他の資産合計	26,200	24,146
固定資産合計	81,030	75,542
資産合計	120,764	112,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,532	4 2,198
買掛金	25,665	26,395
短期借入金	1 24,700	1 10,300
1年内返済予定の長期借入金	1 5,039	1 5,258
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
未払金	3,302	3,110
未払費用	3,372	3,335
未払法人税等	393	691
未払消費税等	349	892
預り金	3,546	6,912
賞与引当金	499	593
役員賞与引当金	5	-
役員業績報酬引当金	-	6
設備関係支払手形	3,550	1,299
その他	738	221
流動負債合計	73,695	68,215
固定負債		
長期借入金	1 16,927	1 14,868
長期未払金	206	148
退職給付引当金	663	-
長期預り保証金	11,563	10,910
その他	68	1
固定負債合計	29,428	25,928
負債合計	103,124	94,143

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金		
資本準備金	9,192	9,192
資本剰余金合計	9,192	9,192
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	157
特別償却積立金	148	132
別途積立金	4,111	4,111
繰越利益剰余金	349	466
利益剰余金合計	4,849	5,679
自己株式	42	39
株主資本合計	17,144	17,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	663
評価・換算差額等合計	486	663
新株予約権	8	13
純資産合計	17,639	18,653
負債純資産合計	120,764	112,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	252,498	243,338
売上原価		
商品期首たな卸高	27,010	28,433
当期商品仕入高	184,661	175,796
合計	211,671	204,229
他勘定振替高	1 177	1 365
商品期末たな卸高	28,433	26,458
商品評価損	-	23
商品売上原価	183,060	177,428
売上総利益	69,438	65,910
その他の営業収入	16,462	15,592
不動産賃貸収入	12,868	12,335
手数料収入	3,593	3,256
営業総利益	85,900	81,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,360	4,708
販売諸費	3,978	3,809
貸倒引当金繰入額	-	31
役員報酬	137	118
給料及び賞与	28,400	27,323
賞与引当金繰入額	499	593
役員賞与引当金繰入額	5	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	6
退職給付費用	599	691
福利厚生費	4,658	4,616
水道光熱費	5,914	5,148
地代家賃	15,676	15,812
リース料	933	644
修繕維持費	6,423	5,678
減価償却費	6,519	6,130
EDP関連費用	873	713
公租公課	1,186	1,156
旅費及び交通費	718	510
事務用消耗品費	1,078	1,038
その他	2,466	2,286
販売費及び一般管理費合計	85,429	81,018
営業利益	471	483

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	97	85
受取配当金	40	35
テナント退店違約金受入	189	236
固定資産受贈益	50	6
補助金収入	-	71
補償金受入	27	26
その他	69	36
営業外収益合計	474	497
営業外費用		
支払利息	526	500
商品廃棄損	11	-
その他	28	43
営業外費用合計	566	544
経常利益	379	437
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 1,023
退職給付引当金戻入額	3 -	3 924
特別利益合計	-	1,948
特別損失		
固定資産除売却損	4 30	4 19
店舗閉鎖損失	3	209
開発物件撤退処理損失	10	12
IT基盤費前期負担相当額	34	-
その他	1	25
特別損失合計	80	267
税引前当期純利益	298	2,117
法人税、住民税及び事業税	300	704
法人税等調整額	6	451
法人税等合計	294	1,156
当期純利益	4	961

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,144	3,144
当期末残高	3,144	3,144
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,192	9,192
当期末残高	9,192	9,192
資本剰余金合計		
前期末残高	9,192	9,192
当期末残高	9,192	9,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	811	811
当期末残高	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	132	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	42
固定資産圧縮積立金の取崩	5	12
当期変動額合計	5	29
当期末残高	127	157
特別償却積立金		
前期末残高	179	148
当期変動額		
特別償却積立金の積立	22	29
特別償却積立金の取崩	53	46
当期変動額合計	30	16
当期末残高	148	132
別途積立金		
前期末残高	4,111	4,111
当期末残高	4,111	4,111
繰越利益剰余金		
前期末残高	202	349
当期変動額		
剰余金の配当	187	131
固定資産圧縮積立金の積立	-	42
固定資産圧縮積立金の取崩	5	12
特別償却積立金の積立	22	29

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別償却積立金の取崩	53	46
当期純利益	4	961
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	147	816
当期末残高	349	466
利益剰余金合計		
前期末残高	5,033	4,849
当期変動額		
剰余金の配当	187	131
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	4	961
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	183	829
当期末残高	4,849	5,679
自己株式		
前期末残高	40	42
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	42	39
株主資本合計		
前期末残高	17,330	17,144
当期変動額		
剰余金の配当	187	131
当期純利益	4	961
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	185	831
当期末残高	17,144	17,976

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,237	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	177
当期変動額合計	750	177
当期末残高	486	663
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,237	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	177
当期変動額合計	750	177
当期末残高	486	663
新株予約権		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	8	13
純資産合計		
前期末残高	18,567	17,639
当期変動額		
剰余金の配当	187	131
当期純利益	4	961
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	182
当期変動額合計	927	1,013
当期末残高	17,639	18,653

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	298	2,117
減価償却費	6,519	6,130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	94
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	5
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少）	-	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	5	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	100	663
受取利息及び受取配当金	137	121
支払利息	526	500
固定資産除売却損益（ は益）	30	1,004
売上債権の増減額（ は増加）	44	416
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,439	2,024
仕入債務の増減額（ は減少）	1,759	395
預り金の増減額（ は減少）	90	3,366
未収入金の増減額（ は増加）	713	1,760
その他	306	333
小計	3,677	14,550
利息及び配当金の受取額	76	61
利息の支払額	516	452
法人税等の還付額	48	-
法人税等の支払額	88	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	13,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,659	5,125
有形固定資産の売却による収入	-	1,574
差入保証金の差入による支出	149	55
差入保証金の回収による収入	742	878
預り保証金の受入による収入	447	473
預り保証金の返還による支出	811	1,141
長期前払費用の取得による支出	437	132
その他	6	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,874	3,543

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,700	14,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	3,000	7,000
長期借入れによる収入	4,200	3,200
長期借入金の返済による支出	5,501	5,039
自己株式の増減額（ は増加）	2	0
配当金の支払額	187	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,209	9,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	467	830
現金及び現金同等物の期首残高	3,864	3,397
現金及び現金同等物の期末残高	3,397	4,228

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20～30年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 3～30年 機械及び装置 17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 新設店舗等に係る取得価額200千円未満の販売用什器備品(少額重要資産という。)については、長期前払費用に計上し3年間で均等償却を行っております。 借地権(物権たる借地権を除く)については長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。 その他については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び一部のコミュニティ社員(パートタイマー)に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (表示方法の変更) 役員賞与引当金は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとし、過去勤務債務は、発生年度において一括処理することとしております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表に計上している現金及び預金であります。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,234</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,144</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高3,254百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は137百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在3,222百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料5,073百万円）を終了することができます。</p>	建物	3,706百万円	土地	3,528	計	7,234	短期借入金	3,037百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,106	計	14,144	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,515</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,992</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高 2,350百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は 120百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在 2,946百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料 4,385百万円）を終了することができます。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	建物	3,318百万円	土地	3,197	計	6,515	短期借入金	2,851百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	9,141	計	11,992	支払手形	64百万円
建物	3,706百万円																										
土地	3,528																										
計	7,234																										
短期借入金	3,037百万円																										
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,106																										
計	14,144																										
建物	3,318百万円																										
土地	3,197																										
計	6,515																										
短期借入金	2,851百万円																										
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	9,141																										
計	11,992																										
支払手形	64百万円																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高) 169百万円 営業外費用振替高 (雑損失(商品の盗難・破損等)) 8 合計 177	1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 152百万円 (事務用消耗品費等振替高) 特別損失振替高 213 (雑損失(商品の廃棄等)) 合計 365
2		2	固定資産売却益の内訳 土地 765百万円 その他 258 合計 1,023
3		3	退職給付引当金戻入額の内訳 イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。
4	固定資産除売却損の内訳 建物除却 3百万円 構築物除却 4 工具、器具及び備品除却 19 ソフトウェア除却 1 その他 2 合計 30	4	固定資産除売却損の内訳 構築物除却 1百万円 工具、器具及び備品除却 16 ソフトウェア除却 0 その他 0 合計 19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,787,619			18,787,619
合計	18,787,619			18,787,619
自己株式				
普通株式(注)1.2	21,168	1,763	304	22,627
合計	21,168	1,763	304	22,627

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプションとしての 新株予約権	8
合計	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	187百万円	10円	平成20年2月20日	平成20年4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131百万円	7円	平成21年2月20日	平成21年4月23日

当事業年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,787,619			18,787,619
合計	18,787,619			18,787,619
自己株式				
普通株式（注）1.2	22,627	955	1,718	21,864
合計	22,627	955	1,718	21,864

（注）1 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの及び単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプションとしての 新株予約権	13
合計	13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	131百万円	7円	平成21年2月20日	平成21年4月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	10円	平成22年2月20日	平成22年4月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致していません。	1 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,740</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	3,037	2,137	52	847	合計	3,037	2,137	52	847	1年以内	502百万円	1年超	385	合計	887	支払リース料	809百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	740	支払利息相当額	28	未経過リース料		1年以内	9,552百万円	1年超	96,187	合計	105,740	<p>リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">17,578</td> <td style="text-align: center;">7,636</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,942</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,121</td> <td style="text-align: center;">8,757</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">10,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,432</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,061</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	17,578	7,636		9,942	工具、器具及び備品	1,542	1,121	49	371	合計	19,121	8,757	49	10,314	1年以内	991百万円	1年超	11,441	合計	12,432	支払リース料	2,047百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15	減価償却費相当額	1,338	支払利息相当額	832	1年以内	7,654百万円	1年超	50,406	合計	58,061
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
器具及び備品	3,037	2,137	52	847																																																																										
合計	3,037	2,137	52	847																																																																										
1年以内	502百万円																																																																													
1年超	385																																																																													
合計	887																																																																													
支払リース料	809百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																													
減価償却費相当額	740																																																																													
支払利息相当額	28																																																																													
未経過リース料																																																																														
1年以内	9,552百万円																																																																													
1年超	96,187																																																																													
合計	105,740																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物	17,578	7,636		9,942																																																																										
工具、器具及び備品	1,542	1,121	49	371																																																																										
合計	19,121	8,757	49	10,314																																																																										
1年以内	991百万円																																																																													
1年超	11,441																																																																													
合計	12,432																																																																													
支払リース料	2,047百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	15																																																																													
減価償却費相当額	1,338																																																																													
支払利息相当額	832																																																																													
1年以内	7,654百万円																																																																													
1年超	50,406																																																																													
合計	58,061																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度(平成21年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	336	1,221	885
債券			
その他			
小計	336	1,221	885
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	362	291	71
債券			
その他			
小計	362	291	71
合計	699	1,512	813

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30~50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。
なお、当事業年度において減損処理額1百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	当事業年度(平成21年2月20日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		126
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		4
計		130

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度(平成22年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180	1,407	1,227
債券			
その他			
小計	180	1,407	1,227
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	552	435	117
債券			
その他			
小計	552	435	117
合計	733	1,843	1,110

(注) 1 「取得原価」欄は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30~50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。
 なお、当事業年度において16百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	当事業年度(平成22年2月20日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		76
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		3
計		80

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成21年2月20日)	
退職給付債務	3,889百万円
年金資産	2,248
未積立退職給付債務	1,640
未認識数理計算上の差異	977
退職給付引当金	663

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
勤務費用	167百万円
利息費用	90
期待運用収益	47
数理計算上の差異の費用処理額	158
その他(注)	230
退職給付費用	599

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成21年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.40%
期待運用収益率	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行することとしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成22年2月20日)	
退職給付債務	3,100百万円
年金資産	2,351
未積立退職給付債務	748
未認識数理計算上の差異	826
前払退職給付費用	77
退職給付引当金	

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
勤務費用	208百万円
利息費用	91
期待運用収益	29
数理計算上の差異の費用処理額	182
その他(注1)	237
退職給付費用	691
退職給付引当金戻入額(注2)	924
計	233

(注1)確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2)イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成22年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.40%
期待運用収益率	1.30%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
株式の種類別の ストック・オプション付与数(注)	普通株式 6,300株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	6,300
失効	
権利確定	6,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	6,300
権利行使	
失効	
未行使残	6,300

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,308

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第1回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	35.44%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	0.69%
無リスク利率 (4)	0.99%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成20年2月期の配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

1 ストック・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名	当社取締役8名
株式の種類別の ストック・オプション付与数 (注)	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成20年5月21日から 平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から 平成36年5月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		7,500
失効		
権利確定		7,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	6,300	
権利確定		7,500
権利行使	1,600	
失効		
未行使残	4,700	7,500

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,320	
付与日における公正な評価単価(円)	1,308	928

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第2回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	31.93%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	0.71%
無リスク利率 (4)	1.12%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産 (単位:百万円)		繰延税金資産 (単位:百万円)
	未払金	219	未払金	211
	退職給付引当金	266	賞与引当金	238
	賞与引当金	200	未払社会保険料	75
	未払社会保険料	68	商品	118
	商品	106	有形固定資産	2,293
	有形固定資産	2,353	無形固定資産	310
	無形固定資産	285	投資有価証券	17
	投資有価証券	17	長期前払費用	115
	長期前払費用	139	その他	31
	その他	30	繰延税金資産	3,411
	繰延税金資産	3,688	小計	901
	小計	767	繰延税金資産	2,509
	評価性引当額		合計	
	繰延税金資産	2,921		
	合計		繰延税金負債 (単位:百万円)	
	繰延税金負債 (単位:百万円)		固定資産圧縮	88
	固定資産圧縮	85	積立金	105
	積立金	100	特別償却積立金	446
	特別償却積立金	327	その他有価証券評価	31
	その他有価証券評価	0	その他	0
	差額金	513	前払年金費用	
	その他		繰延税金負債	672
	繰延税金負債	513	合計	
	合計		繰延税金資産の純額	1,837
	繰延税金資産の純額	2,408		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
	受取配当金等	1.4	受取配当金等	0.1
	一時差異ではない項目		一時差異ではない項目	
	住民税均等割等	56.8	住民税均等割等	8.0
	評価性引当額の増減	8.1	評価性引当額の増減	6.4
	その他	5.1	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)及び当事業年度(平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親 会 社 の 子 会 社	イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売 業			当社への商品の 供給	商品の仕入高	2,038	買掛金	758
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田 区	15,466	金融サー ビス業	被所有直接 1.60		クレジット販売 代金の債権譲 渡、電子マネー 利用代金等決済 取引	クレジット販 売代金の債権 譲渡、電子マ ネー利用代金 等決済取引	72,362	未収入 金	2,532
	イオンモー ル(株)	千葉市 美浜区	16,662	デベロッ パー事業	所有直接0.39 被所有直接 0.64		店舗の賃借等	店舗等の 賃借料	2,353	差入保 証金	1,747
	イオントッ プバリュ (株)	千葉市 美浜区	10	商品企画 ・製造・卸 売業			当社への商品の 供給	商品の 仕入高	7,627	買掛金	2,123
	イオン商品 調達(株)	千葉市 美浜区	10	卸売業			当社への商品の 供給	商品の 仕入高	5,134	買掛金	665

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入価格は、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。

(2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
同 一 の 親 会 社 を も つ 会 社	イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	49,510	総合小売 業		当社への商品の 供給	商品の仕入高	4,063	買掛金	632	
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田 区	15,466	金融サー ビス業	被所有直接 1.60		クレジット販売 代金の債権譲 渡、電子マネー 利用代金等決済 取引	クレジット販 売代金の債権 譲渡、電子マ ネー利用代金 等決済取引	91,571	未収入 金	935
	イオンモー ル(株)	千葉市 美浜区	16,666	デベロッ パー事業	所有直接 0.39 被所有直接 0.63		店舗の賃借等	店舗等の 賃借料	2,682	差入保 証金	1,747
	イオントッ プバリュ (株)	千葉市 美浜区	342	商品企画 ・製造・卸 売業			当社への商品の 供給	商品の 仕入高	13,170	買掛金	2,263
	イオン商品 調達(株)	千葉市 美浜区	122	卸売業			当社への商品の 供給	商品の 仕入高	8,249	買掛金	652

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入価格は、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。

(2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結して
おります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	939円59銭	993円32銭
1株当たり当期純利益	0円22銭	51円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円22銭	51円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,765	18,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5	12
(うち新株予約権(千株))	5	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	イオンモール(株)	720,000	1,156
	DCMJapanホールディングス(株)	420,350	216
	(株)イオンファンタジー	114,998	116
	(株)大分銀行	321,675	101
	(株)マキタ	20,000	59
	(株)イオンフォレスト	100,000	50
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	156,950	50
	(株)ジーフット	37,500	33
	マックスバリュ西日本(株)	25,080	32
	(株)西日本シティ銀行	71,655	17
	その他 14銘柄	203,031	85
		計	2,191,239

【その他】

(投資有価証券)

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 大分ブイシーサクセスファンド1号	3	3
	計		3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,873	1,493	599	65,767	30,104	3,219	35,663
構築物	10,194	31	45	10,180	6,148	490	4,031
機械及び装置	64	26	-	91	9	4	82
車両運搬具	64	2	4	63	52	5	10
工具、器具及び備品	12,398	512	801	12,109	8,493	1,251	3,615
土地	6,928	0	330	6,598	-	-	6,598
建設仮勘定	1,098	2,805	2,658	1,245	-	-	1,245
有形固定資産計	95,623	4,873	4,441	96,055	44,808	4,971	51,247
無形固定資産							
のれん	11	-	-	11	11	1	
ソフトウェア	279	15	40	255	198	46	56
施設利用権	128	-	5	123	52	7	71
電話加入権	21	-	-	21	-	-	21
無形固定資産計	441	15	45	411	262	56	149
長期前払費用	10,496	226	1,506	9,215	5,065	1,103	4,150
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の「当期増加額」は、新設店舗及び改装等への投資であり、「当期減少額」は、主として本勘定への振り替えによるものであります。

2 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

店舗の改装等による増加明細

店舗の名称	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	有形固定 資産計 (百万円)	無形固定 資産計 (百万円)	長期前払 費用 (百万円)
ジャスコ若松店	173		8	181		5
ジャスコ大塔店	70	5	10	86	0	13
ジャスコ香椎浜店	370	13	22	406		8
スーパーセンター佐賀店	22		11	33		1
ホームワイド森町店	36	4	10	50		8
計	672	23	62	759	0	36

3 長期前払費用の減少の主な要因は、取得価額200千円未満の販売用什器備品等の償却終了等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,700	10,300	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,039	5,258	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,927	14,868	1.42	平成23年02月21日 ～平成29年01月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)		7,000	0.87	
計	46,666	37,426		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の5年内における1年毎の返済予定額は次のとおりです。

・平成23年2月21日～平成24年2月20日	3,263百万円
・平成24年2月21日～平成25年2月20日	6,560
・平成25年2月21日～平成26年2月20日	4,105
・平成26年2月21日～平成27年2月20日	700

(計)14,628

2 平均利率については、借入金及びコマーシャル・ペーパーの当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	31		0	31
賞与引当金	499	593	499		593
役員賞与引当金	5		5		
役員業績報酬引当金		6			6

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成22年2月20日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,889
預金	
普通預金	337
別段預金	0
その他預金(郵便貯金)	0
小計	338
計	4,228

b 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
楽天K C(株)	48	1カ月以内	26
(株)ライフ	21	2カ月以内	31
(株)オリエント コーポレーション	14	3カ月以内	29
(株)セディナ	10	4カ月以内	31
(株)アプラス	9	5カ月以内	0
その他	13	5カ月超	0
計	119	計	119

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

相手先	金額 (百万円)	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(株)ジェーシービー	328						
三井住友カード(株)	179						
三菱UFJニコス(株)	154						
ユーシーカード(株)	44	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(株)アメリカン・エキス プレス・インターナ ショナル・インコーポ レイテッド	32						
その他	292						
計	1,032	600	22,885	22,454	1,032	95.6	13.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内容	金額(百万円)
衣料品	8,647
食料品	1,966
住居余暇商品	6,691
その他	7
GMS事業計	17,313
S u C ・ H C 事業計	9,121
計	26,435

e 貯蔵品

内容	金額(百万円)
ごみ袋	32
WAONカード	17
印紙・切手類	15
トレー・ハイラップ	15
包装資材他	19
計	99

f 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	16,945
寮及び社宅賃借保証金	164
店舗賃借仮勘定	41
事務所賃借保証金	85
その他	22
計	(556) 17,259

(注) 1 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、開店後は差入保証金に振り替えるものであります。

2 ()の金額は内書で1年内返還予定額であり、流動資産の「その他」に表示しております。

負債の部

a 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)ハピネット	177	1カ月以内	1,081
(株)ハピネット・マーケティング	130	2カ月以内	998
(株)サンヨープレジャー	89	3カ月以内	118
(株)池田地球	73		
パール金属(株)	70		
その他	1,656		
計	2,198	計	2,198

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	2,263
イオン商品調達(株)	652
イオンリテール(株)	632
(株)Pal tac	513
(株)菱食	346
その他	21,986
計	26,395

c 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)竹中工務店	361	1カ月以内	277
(株)富士通ビジネスシステム	288	2カ月以内	304
イオンディライト(株)	137	3カ月以内	210
新成建設(株)	91	4カ月以内	136
(株)フジタ	85	5カ月以内	95
その他	335	5カ月超	274
計	1,299	計	1,299

d 預り金

内訳	金額(百万円)
テナント預り金	5,571
その他	1,341
計	6,912

e 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
テナント入店保証金	11,062
計	(152) 11,062

(注) ()の金額は内書で1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」に表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高(百万円)	59,609	62,534	55,254	65,940
税引前四半期純利益 又は純損失() (百万円)	1,651	389	1,617	5,776
四半期純利益又は 純損失() (百万円)	1,039	279	1,018	3,298
1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()(円)	55.38	14.88	54.29	175.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日までに開催
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aeon-kyushu.info/
株主に対する特典	株主優待制度として、100株(1単元)以上保有の株主に対し、発行日から1年間を有効期限とした優待券(100円券)を所有株式数の割合に応じて贈呈。遠隔地等の理由で株主優待券を利用できない場合は、別途地域の特産品を送付。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	平成21年5月11日 福岡財務支局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第38期 第1四半期	自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日	平成21年7月3日 福岡財務支局長に提出
	第38期 第2四半期	自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日	平成21年10月2日 福岡財務支局長に提出
	第38期 第3四半期	自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日	平成22年1月4日 福岡財務支局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書		平成20年5月12日に提 出した有価証券報告書 の訂正報告書	平成21年5月1日 福岡財務支局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報 告書		平成20年10月31日に提 出した半期報告書の訂 正報告書	平成21年5月1日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月7日

イオン九州株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン九州株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン九州株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。